

評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	7	施策	4
--------	--------	-----------------------	----	---	----	---

施策名	4 安全・安心な地域社会の構築	施策担当部局	警察本部、環境生活部
-----	-----------------	--------	------------

「宮城県震災復興計画」における体系	政策	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】	評価担当部局 (作成担当課室)	警察本部 (総務課)
-------------------	----	------------------------------	--------------------	---------------

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①警察施設等の早期機能回復及び機能強化</b> ◇ 震災により壊滅的な被害を受けた警察施設の復旧・強化を図るとともに、津波により流出した各種装備品を整備し、治安・防災体制の回復・充実に努める。
	<b>②交通安全施設等の早期機能回復及び機能強化</b> ◇ 震災により甚大な被害を受けた交通安全施設について、道路の復旧に合わせて、震災に強い交通安全施設を早急に整備し、安全かつ円滑な交通環境を確保する。 <b>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</b> ◇ 安全・安心な地域社会の構築を図るため、各種広報手段による積極的な生活安全情報の提供に取り組むとともに、被災地を中心としたパトロール活動を強化するほか、防犯ボランティア活動の促進・活性化を図る。

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・被災地の復旧・復興は本格化に至っていないほか、被災者も様々な不安を抱えながら仮設住宅等での生活を送っている状況である。 ・震災に伴う地域コミュニティの崩壊、避難生活の長期化、失業者の増大等を背景として県民の不安感が高まっている。 ・震災に関連あるいは便乗した強盗や窃盗、詐欺、暴力団による公的資金制度の不正利用のほか、電話やダイレクトメールによる社債、未公開株などの取引や犯罪被害回収を装う利殖勧誘事犯等が増加している。 ・東日本大震災に直面しながらも、刑法犯認知件数が10年連続で減少したほか、交通死亡事故も6年連続で減少するなど、治安のパロメーターとしての統計面では多大な成果を上げた。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	3,044,444	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b> ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」	1	刑法犯認知件数(件)	初期値 (測定年度) 24,614件 (平成22年)	現況値 (測定年度) 20,605件 (平成23年)	目標値 (測定年度) 23,500件以下 (平成25年)	達成度 A
--	---	------------	-------------------------------------	-------------------------------------	---------------------------------------	----------

■ 施策評価 (原案)	
施策の成果	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(震災からの復興が進んでいるか)。	・目標指標等については、刑法犯認知件数が平成14年以降、10年連続で減少し、平成23年にあつては20,605件と目標値を達成し、治安のパロメーターとしての統計面では一定の効果がみられた。 ・被災した145か所の警察施設のうち、122か所の増改築が完了したことにより、安全・安心な地域社会を構築できる警察活動を推進した。 ・滅灯信号機272基のうち225基を復旧したほか、コンクリート製信号柱の折損による二次被害を防止するため、信号柱の鋼管柱化改良(114本)するとともに、信号灯器の節電、軽量化を図るため、灯器LED化改良(224灯)をするなどして、被災地等の交通安全対策を推進した。 ・仮設住宅における犯罪被害やトラブル及び交通事故防止を目的として、全住戸に対して「犯罪被害に遭わないための防犯ガイド」及び地域防犯サポーターに対する防犯活動マニュアルの配布を行うなど、防犯情報や生活安全情報の提供を通じて被災住民の安全安心の確保を推進した。 ・以上のことから、「安全・安心な地域社会の構築」に向けた警察機能回復が順調に進んでいると考えられるので、本施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。
【評価】	
概ね順調	

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等  
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

### 【課題】

- ・東日本大震災の発生に伴う仮設住宅での生活に際して、隣近所とのつながりが形成されていないことが多い状況にある。
- ・被災地域における街区の復興及び道路の復旧が遅延しているとともに、集団移転促進事業等に係る総合的な交通規制が必要である。
- ・不透明な社会・経済情勢が続く中、震災による避難生活の長期化等を背景とした犯罪の質的・量的悪化が懸念されるほか、新たな形態の犯罪の発生も懸念される。

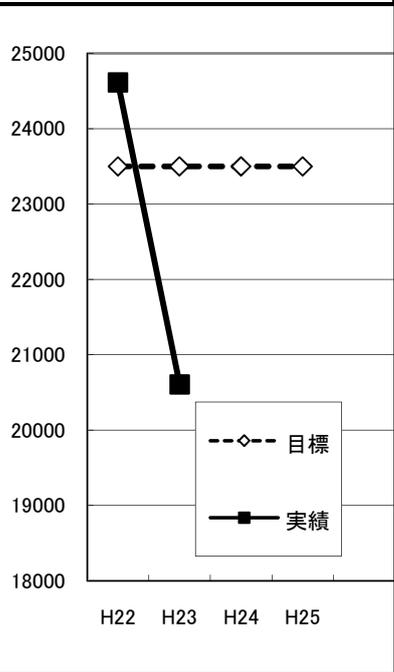
### 【対応方針】

- ・地域コミュニティの再生に併せた防犯ボランティア活動を促進するなどして、避難所、仮設住宅、復興住宅、学校及び地域等を対象に、ボランティア活動への支援を行う必要がある。
- ・市町の復興状況を注視しながら、被災した警察施設の本復旧、交通安全施設の再整備等について検討し、各施設の復旧を推進する。
- ・被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図り、県民の安全・安心を確保するため、その役割を担う交番相談員等を増員する。
- ・新たな犯罪に対する即応体制、以後の震災等に万全を期すため、警察施設に防災拠点としての機能を持たせるなどの警察機能強化を図る。
- ・新たな町並み整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、交通安全施設の整備を推進する。

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 刑法犯認知件数(件)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	23,500	23,500	23,500	-
	実績値(b)	24,614	20,605	-	-	-
	達成(進捗)率(a)/(b)	-	114%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	・県内の刑法犯認知件数は、平成14年から10年連続して減少しているものの、平成20年の刑法犯認知件数は28,583件と、平成年で最多の49,887件の半減には至っていないことから、この半減を達成するとともに、更に減少傾向を定着化させ、刑法犯発生総量の抑止を図るため、平成20年の刑法犯認知件数を基準として、5,000件以上減少させることを目標とし、平成25年の目標値を23,500件以下とする。					
実績値の分析	・県内の治安情勢は、刑法犯認知件数が平成14年以降、10年連続で減少し、平成23年においては20,605件と目標値を達成し、治安のパロメーターとしての統計面では一定の効果が見られたところであるが、特に平成23年における刑法犯認知件数は、震災の影響による特殊な数値と考えられ、県民が不安を強く感じる殺人、強盗等の凶悪犯罪や住宅を対象とした侵入盗、高齢者等が被害者となる特殊詐欺等が依然として多発しているなど、体感治安としての県民の満足度はまだ不十分であることから、行政、県民、事業者及び団体等の共同による防犯ネットワークの整備、犯罪の防止に配慮したまちづくりなどを推進し、体感治安を改善する必要がある。					





6	緊急配備支援システム整備事業	1,336	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			復興作業に伴う県内への流入人口の増加や震災による生活困窮を理由とした窃盗事件等の各種犯罪の増加が予測されることから、緊急配備支援システム等を整備し、治安維持体制を確保する。				東日本大震災の津波被害により流出した緊急配備支援システム路上用鋼管柱の建柱工事(1箇所)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
09	警察本部	ビジョン 関連:取組25	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,336	-	-
緊急	刑事総務課									
7	警察職員宿舍整備事業	851,035	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により沿岸部の宿舍が流出・水没等したこと から、職員の生活基盤を確保するとともに、災害に強い宿舍の再生のため、仮設宿舍の建設や破損した職員宿舍の改修工事等を行う。				・石巻・気仙沼・南三陸警察署仮設職員宿舍建設 ・仙台市北部警察官待機舎等災害復旧工事			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
10	警察本部	ビジョン 関連:取組25	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	851,035	-	-
緊急	装備施設課									
8	交通安全施設復旧整備事業	1,025,631	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害復興活動に従事する車両等の交通安全と円滑な交通環境を確保するため、甚大な被害を受けた交通管制センター、交通信号機及び道路標識等の交通安全施設を早急に整備する。				・気仙沼交通管制サブセンター 一式 ・滅灯信号機 225基等			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
01	警察本部	ビジョン 関連:取組25	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,025,631	-	-
緊急	交通規制課									
9	緊急輸送交通管制施設整備事業	35,668	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災時における緊急交通路の円滑化や迅速な救援活動を支援する交通環境を確保するため、交通管制センター端末機器や交通信号機の付加装置等を整備する。				・自動起動式発動発電機9基 ・可搬式発電機90台			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
02	警察本部	ビジョン 取組31(※20)	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	35,668	-	-
緊急	交通規制課									
10	震災に強い交通安全施設整備事業	56,268	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			折損しない鋼管製信号柱への改良や信号灯器の軽量化のための信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設を整備する。				・信号柱の鋼管柱化改良(114本) ・灯器LED化改良(224灯)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
03	警察本部	ビジョン 関連:取組31	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	56,268	-	-
緊急	交通規制課									
11	生活安全情報発信事業	1,031	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			関係機関と連携した被災地の治安対策が求められていることから、避難所、応急仮設住宅、学校等を対象に、各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行う。				・犯罪被害に遭わないための防犯ガイド作成(23,000部) ・地域防犯サポーター活動マニュアル作成(1,000部) ・仮設住宅における防犯ボランティア団体結成(5団体)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
01	警察本部	ビジョン 関連:取組25	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,031	-	-
緊急	生活安全企画課ほか									

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
12	地域安全対策推進事業(交番相談員)	2,232	安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。また、県内全域における地域の安全対策に向け、交番相談員の適切な配置を進める。				・交番相談員の配置(27人配置) ・相談の受理(76,708件)			
	③ 02 警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急 地域課		ビジョン 取組25	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	2,232	-	-
13	安全・安心まちづくり推進事業	1,970	地域のコミュニティ活動の担い手が被災したことにより、これまで住民や事業者等が主体的に取り組んできた安全・安心まちづくり活動の停滞が懸念されることから、安全・安心まちづくり団体に対し支援等を行う。				・被災地の安全・安心まちづくりの再開を支援するため、被災地の中心となって活動する防犯ボランティア団体への活動用品の貸与(4団体) ・被災地をはじめとした地域コミュニティにおける安全・安心まちづくりの周知啓発のためのリーフレットの作成・配布(全市町村) ・被災地をはじめとした女性の犯罪被害の予防のためのリーフレットの作成・配布(県内高等学校, 専修学校等)			
	③ 03 環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急 共同参画社会推進課		ビジョン 取組25	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,970	-	-
14	防災計画策定・防災訓練等開催事業	非予算的手法	今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画, 防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部署, 各自治体, 消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。				・東日本大震災に関して県危機対策課との意見交換会への参加 ・陸上自衛隊との東日本大震災に関する意見交換会への参加 ・災害関係医療関係者との合同会議出席			
	③ 05 警察本部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	緊急 警備課ほか	ビジョン 関連: 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	-	拡充	-	0	-	-
決算(見込)額計		3,044,444								
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,044,444								